

## 代表幹事特使を米国へ派遣(第2回)

経済同友会は、昨年12月の第1回に引き続き、2017年2月22日から3月2日にかけて、多田幸雄米州委員会委員長を代表幹事特使として米国・インディアナ州、ワシントンD.C.へ派遣し、代表幹事メッセージを日米双方のステークホルダーへ伝達した。

第1回の派遣結果を踏まえ、260社以上の日系企業が進出するインディアナ州を訪問。日本企業が長い年月をかけて培ってきた州との信頼関係が強固であること、また、日本経済界に対する期待が高いことを、州政府関係者らとの懇談を通して理解した。

一方で、外国からの米国各州への進出企業数(2013年時点)において、日本が40州で1位となっている事実はほとんど知られていない。日本企業の米国での実績をさらに強くアピールする必要がある。

ワシントンD.C.では、昨年12月の意気消沈していた雰囲気と比べれば、関係者は顔を上げ、前向きになっている様子を感じら

れた。2月に開催された日米首脳会談に対する評価は高く、特に日米経済対話の動向に対する注目が集まっている。日米経済対話を“交渉の場”とするのではなく、世界経済におけるルール等を議論する場として活用すべきとの意見が多く聞かれた。

トランプ大統領は議会演説で一定の評価を得ることに成功したものの、政権がいまだに安定していない状況に変わりはない。2018年の中間選挙に向けた駆け引きが始まっており、トランプ大統領はSNSを戦略的に駆使することによって支持率の拡大に努めている。



エリック・ホルコム インディアナ州知事と多田幸雄代表幹事特使。インディアナ日米協会主催「Japan Update」にて